

平成 21 年 5 月 27 日
(社) 日本物流団体連合会

第 10 回物流環境大賞 受賞者決定

大賞は、日本郵船株式会社

**「太陽光パネル搭載自動車運搬船『Auriga Leader』の竣工と
2010 年『50%省エネ自動車運搬船』の開発・発注予定」に決定**

当連合会は、平成 21 年 5 月 21 日、物流環境大賞選考委員会（委員長：岡部正彦（社）日本物流団体連合会会長）を開催し、第 10 回「物流環境大賞」の受賞者を別紙の通り、決定致しました。

物流部門においても、環境に対する取り組みは年々広がりを見せ、各企業・団体の意識も高まっており、今回は例年の倍となる応募が届き、先駆的な取り組みも多かったことから、決定に至るまで大変時間を要しました。

今回については、物流環境大賞 1 件をはじめ、合計 10 件について表彰することと致しました。

なお、表彰式は平成 21 年 6 月 19 日（金）、霞山会館にて開催される第 18 回通常総会の席上において行われます。

【添付資料】

- 別紙 1：第 10 回表彰受賞者の概要
- 別紙 2：物流環境大賞について
- 別紙 3：第 10 回物流環境大賞選考委員会委員名簿

担当：（社）日本物流団体連合会
事務局 藤 嶋（フジシマ）
TEL：03-3593-0139

第 10 回表彰受賞者の概要

1. 物流環境大賞 (1 件)

被表彰者：日本郵船株式会社

功績事項：太陽光パネル搭載自動車運搬船「Auriga Leader」の竣工と
2010 年「50%省エネ自動車運搬船」の開発・発注予定

化石燃料を利用するエンジンに替わって、電気モーターで動く船の開発を目指し、2008 年 12 月に太陽光パネルを搭載した自動車運搬船「Auriga Leader」を竣工、大型船舶では世界初の試みとなる太陽光エネルギーを船の推力に充てる実証実験を試みた。また 2010 年に開発・発注予定の「50%省エネ自動車運搬船」にも約 200 数十 kW のシステムを搭載予定である。

2. 物流環境保全活動賞 (2 件)

被表彰者：電源開発株式会社 / 株式会社ジェイパック

川崎近海汽船株式会社【共同申請】

功績事項：磯子火力発電所向け石炭二次輸送セルフアンローダー船

従来船型での陸上揚炭クレーン使用による荷役方式を止め、船舶側にセルフアンローダー（自動揚荷役設備）を設置し、石炭が外部に表出することなく作業が行える装置とした。平成 20 年 3 月に「JP COSMOS」、11 月に「JP TSUBAKI」が竣工。受電についても陸上からとなり、本船側のエンジン停止状態で機器類稼働を可能にした。粉塵・騒音も殆どなく、排気ガスもない、環境に優しい荷役を実現。

被表彰者：社団法人日本電線工業会 / 日本貨物鉄道株式会社【共同申請】

功績事項：「モーダルシフトに関するソリューションチーム」による
31 f t コンテナを利用した鉄道ラウンド輸送

(社)日本電線工業会と住友電気工業(株)、古河電気工業(株)、SEIロジネット(株)、古河物流(株)、(株)合通、東武運輸(株)、日本貨物鉄道(株)をメンバーとする「モーダルシフトに関するソリューションチーム」を結成し、関東→関西、関西→関東に各々が独自で行っていた金属製品のトラック輸送を、31ftコンテナを共同利用した宇都宮⇄大阪間の鉄道往復輸送を行うべく活動。トラックの陸上輸送に比べ、年間約 242 トンのCO₂削減。

3. 物流環境啓蒙賞 (1 件)

被表彰者：日本通運株式会社

功績事項：次世代環境教育用教材「kids X change」を利用した環境教育の普及支援活動

2007年の創立70周年記念事業の柱の一つとして社会貢献活動を掲げ、未来に向けて持続可能な社会を届けるために、未来の地球を担う子供たちに地球環境の現状と課題を知ってもらい、毎日の生活の中でCO₂削減や、ゴミの削減など「持続可能な消費」を学んでもらう機会を提供。これまで33校2,423人の児童に対しての授業をサポートした。

3. 物流環境負荷軽減技術開発賞 (1 件)

被表彰者：光英システム株式会社

功績事項：EMS（エコドライブ管理システム）推奨車載機器 K250 を利用し、インターネットを介してのリアルタイムでの統合輸配送管理 ASP システムによる燃費・ECO 運行管理・顧客満足度の大幅向上への取り組み

従来のデジタコは、速度・走行距離・時間等を計測していたが、新方式車載端末では、デジタコ用途に加え、CANデータを利用し、秒単位の燃料使用量、0.1秒毎の速度変化、使用ギア等を計測。エコドライブの推進に役立ち、トラックから排出するCO₂を10~50%削減可能とし、NOx削減及びテスト走行での燃費は20%以上の向上が見られた。

4. 物流環境特別賞 (5 件)

被表彰者：佐川急便株式会社

功績事項：「CO₂ 排出権付き飛脚宅配便」サービスによるグリーン物流の提案と推進

「お客さまと一緒に行う環境保全活動」の展開を念頭に、消費者と事業者が直接的に温室効果ガス削減に貢献できる仕組み、「CO₂排出権付き飛脚宅配便」サービスを提供。(株)千趣会のオンラインショッピングサイト「ベルメゾンネット」では、サービス開始から3カ月で、約42万トン相当のクリーン開発メカニズムのクレジット(CER)を日本政府へ移転できた。

被表彰者：上野トランステック株式会社

功績事項：業界に先駆けた電気推進船（スーパ-エコシップ）の建造および運行（内航タカ-のト-列パ-マ-社）への取り組み）および環境保全・安全確保への全社的な取り組み

国土交通省が推奨するスーパーエコシップ (SES) を業界に先駆け計画し、平成 19 年 5 月に「第五日光丸 (499 総トン数型内航ケミカルタンカー)」、11 月に「なでしこ丸 (749 総トン数型内航オイルタンカー)」を建造。両船の運航実績を踏まえ、導入に消極的だった他社においても建造計画が具体化されるなど、省エネ・安全性・海洋環境保護などに対応した技術的な取り組みを積極的に行った。CO₂・NO_xの削減量も従来型と比べ、20~40%の削減を実現。

被表彰者：株式会社神戸製鋼所 / 芳賀通運株式会社【共同申請】
功績事項：パートナーシップによる株式会社神戸製鋼所アルミニウム製品を JR 専用私有無蓋 20ft コンテナを使用したモーダルシフト事業

環境負荷低減・事故低減が見込める効率良い輸送手段の検討を行い、無蓋 20ft コンテナの導入とともに、鉄道輸送へシフト。コンテナ製作段階から両社が入り、製品の特性である高さ・集中加重に対応できるコンテナの作製を行った。宇都宮～大阪・北九州向けアルミニウム製品の幹線輸送は、トラック台数換算で年間約 1200 台の削減につながり、省エネルギー率で 39.23%、省エネルギー量で 17.7kl の削減となる。

被表彰者：日本パレットレンタル株式会社
功績事項：レンタルパレットシステム普及による CO₂ 削減

一貫パレチゼーションは、パレットの総量を減らし、空パレット回収にかかるトラック台数・輸送距離を抑制する有効な手段だが、紛失・滞留という問題が生じがちである。この解決のために、レンタルパレット利用企業の得意先をネットワークし、パレットを共同回収する仕組みを構築。これにより、CO₂排出量を約 11 万トン (83%) の低減することができた。

被表彰者：味の素冷凍食品株式会社 / 株式会社ニチレイフーズ
日本水産株式会社 / 株式会社ロジスティクス・プランナー
【共同申請】

功績事項：四国エリアにおける共同配送の新ビジネスモデル

競合メーカー同士で直接利害関係の調整を行うというビジネスプロセス上の問題がありながら、ハンアセット型 3PL 業者を起用し、運営管理に主体的に関与することにより、運営上の課題・収支構造の可視化など図り、共同配送を実現した。2007 年度通期で、共同化前のエネルギー使用量 50,311GJ に対して、共同化後 36,010GJ と 28.4% のエネルギー使用量削減を実現させた。また、四国の成果を踏まえ、エリアの拡大を検討中である。

物流環境大賞について

物流環境大賞は、社団法人日本物流団体連合会が平成12年度より制定致したものであります。

その趣旨は、近年、物流分野においても環境問題への対応が益々重要となっている現状に鑑みまして、物流部門において環境保全活動や環境啓蒙活動等の面で優れた功績を残された団体、企業又は個人を表彰する制度を設け、もって環境施策の一層の推進を図ることと致したいというものであります。

毎年、物流環境大賞選考委員会（委員長 岡部正彦（社）日本物流団体連合会会長）で、被表彰者を選考の上、通常総会において表彰することと致しております。

第 10 回物流環境大賞選考委員会委員名簿(案)

(順不同・敬称略)

(選考委員会)

委員長	岡部 正彦	(社)日本物流団体連合会会長
副委員長	野尻 俊明	流通経済大学教授
委員	山口 勝弘	国土交通省政策統括官付参事官
	与田 俊和	交通エコロジー・モビリティ財団理事長
	谷利 亨	(財)運輸低公害車普及機構調査役
	西村 国紀	(株)カーゴ・ジャパン社長
	金田 好生	(社)日本物流団体連合会環境問題委員会委員長
	玉越 光和	(社)日本物流団体連合会政策・広報委員会委員
	平山 芳昭	(社)日本物流団体連合会理事長

(予備選考委員会)

委員長	野尻 俊明	流通経済大学教授
委員	谷利 亨	(財)運輸低公害車普及機構調査役
	西村 国紀	(株)カーゴ・ジャパン社長
	平山 芳昭	(社)日本物流団体連合会理事長